

新型コロナウイルス感染症の 影響を踏まえた収支見通し

[2021～2030 年度]

令和3年3月

大阪市建設局

◆ 目 次 ◆

下水道事業会計 収支見通し..... P.1

(1) 試算の前提条件..... P.2

(2) 試算の結果..... P.3

(3) まとめ..... P.4

(参 考) 長期的な収支見通し..... P.5

下水道事業会計 収支見通し

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞及び令和2年7月～9月に実施した減免措置により下水道使用料収入が大幅に落ち込んだ状況を踏まえ、今後の経営改善の検討にあたっての目安とするため、投資・財政計画とは別に10年間の収支見通しを試算しました。

下水道事業会計 収支見通し

<収益的収支>

(単位：億円、税抜)

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経常収益		829	815	807	737	769	790	796	824	826	822	830	831	839	847
	下水道使用料	387	383	382	315	351	360	369	374	378	380	382	383	384	385
	一般会計補助金	263	257	250	245	240	247	247	257	253	250	253	254	259	263
	長期前受金戻入	160	158	158	158	159	165	162	176	177	174	177	177	180	181
	その他	19	17	17	18	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18
経常費用		787	767	759	767	766	773	760	791	791	774	767	771	781	791
	人件費	20	20	21	23	21	21	21	23	22	22	22	22	23	22
	物件費	263	256	256	270	274	269	265	264	264	262	246	246	246	247
	減価償却費	434	429	427	426	423	433	426	453	452	436	443	445	450	456
	支払利息	70	63	56	48	48	50	49	50	52	54	56	59	62	65
経常損益		41	48	49	▲31	3	18	35	34	35	48	63	60	58	56

<資本的収支>

(単位：億円、税込)

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入		411	410	360	712	517	519	543	611	527	409	429	430	430	489
	国庫補助金	104	134	103	234	150	161	159	147	166	131	132	133	132	136
	企業債	233	214	223	435	328	301	329	405	321	265	293	289	286	349
	その他	73	63	34	43	39	57	55	59	41	13	5	8	11	5
資本的支出		701	698	677	1001	798	837	872	993	891	723	754	747	752	835
	建設改良費	392	396	352	701	513	518	521	523	526	426	429	430	432	435
	企業債償還金等	309	302	325	300	286	319	351	470	365	296	325	317	320	401
収支差引		▲290	▲288	▲317	▲289	▲282	▲318	▲329	▲382	▲364	▲313	▲325	▲317	▲323	▲346

資金残高	284	316	344	381	360	354	350	308	282	304	334	370	400	410
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

企業債残高	4,639	4,551	4,449	4,584	4,626	4,609	4,587	4,522	4,478	4,447	4,414	4,386	4,353	4,301
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

- (注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。
- (注2) R元年度は決算、R2年度は決算見込み、R3年度は当初予算、R4年度以降は試算値です。
- (注3) 資本的収支については、R元年度以降、消費税率10%。
- (注4) R2年度の資本的収支は、建設改良費、収入の各項目にR元年度の繰越金額を含みます。

<経営指標>

経常収支比率	使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度黒字である100%以上を目指すことが必要。														
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	105.2	106.3	106.4	96.0	100.4	102.4	104.7	104.3	104.5	106.2	108.3	107.8	107.5	107.1	
経費回収率	使用料で回収すべき経費（污水处理経費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%を上回れば、使用料収入で污水处理経費を回収できている。														
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	101.1	103.5	103.9	85.9	95.1	98.2	102.9	101.0	101.3	104.6	109.5	108.8	108.3	107.7	

(注5) 污水处理経費は、経常費用から、雨水処理経費、長期前受金戻入（国庫補助金等）、隣接市下水処理経費を差し引いて算出している。

(1) 試算の前提条件

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた収支見通しについては、令和2年度に見込まれる下水道使用料収入の減（約70億円）を反映するとともに、令和3年度は当初予算とし、それ以降はコロナ禍からの経済回復を見込んだ「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和3年1月）で示されている回復カーブや金利変動、物価上昇を反映しました。

前提条件の比較

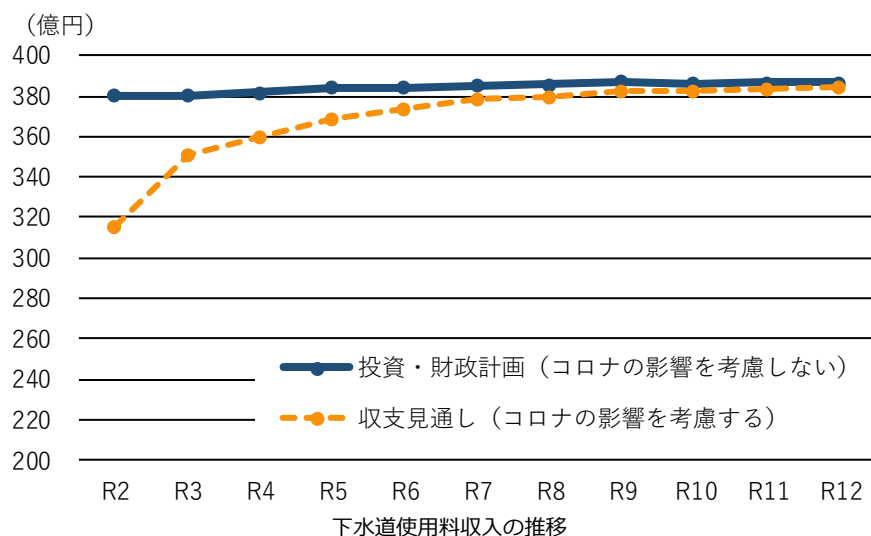
	投資・財政計画	新型コロナの影響を踏まえた 収支見通し
参考とした資料		
今後の財政収支概算 (本市)	① 令和2年3月版	② 令和3年2月版
中長期の経済財政に 関する試算 (内閣府)	③ 令和2年1月版	④ 令和3年1月版
大阪市人口ビジョン (本市)	⑤ 令和2年3月版	
各年度の数値		
令和2年度	当初予算	決算見込み
令和3年度	計 画	当初予算
令和4年度以降	計 画	試 算
令和4年度以降の試算条件		
今後の人口	⑤に基づく減少基調	
景気の動向	③に基づく緩やかな成長	④に基づく急激な経済回復
金利変動 (10年債)	①③に基づき1.3%～1.7%	②に基づき1.3%～1.5%
物価上昇	③に基づく緩やかな上昇	④に基づく比較的急な上昇
国庫補助	令和7年度までは150～160億円前後で推移、それ以降は130億円前後	

(2) 試算の結果

直近の下水道使用料収入の状況等を反映した収支見通しと投資・財政計画を比較した場合、主として以下の3項目において大きな影響が見られます。

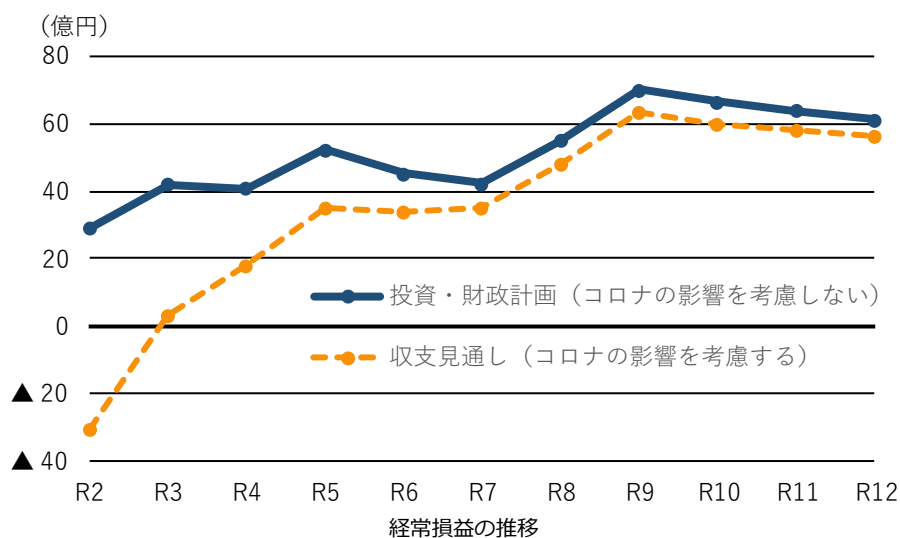
○下水道使用料収入

下水道使用料収入は経済の回復と連動して増加することを見込んでおり、計画期間内に概ね元の水準まで回復する見通しですが、累計で約169億円の減収が見込まれます。



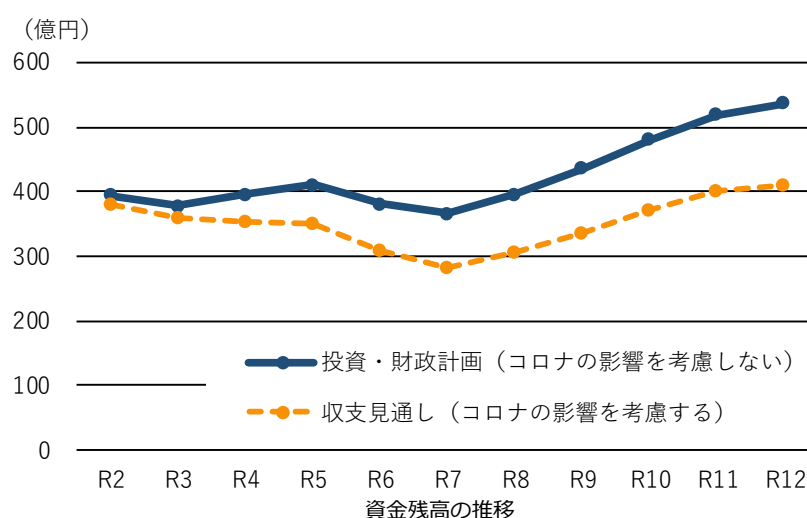
○経常損益

令和元年度まで黒字であった経常損益は、令和2年度には約31億円の赤字となることが見込まれますが、令和3年度には黒字に転じる見込みとなっており、赤字は令和5年度末に解消できる見通しです。



○資金残高

- 新型コロナウイルス感染症の影響による減収及び令和2年7月～9月に実施した下水道使用料の減免措置等によって令和2年度の下水道使用料収入は約70億円減少する見込みとなっています。
- これに伴い資金残高も減少傾向となりますが、令和8年度以降は増加傾向に転じ、令和11年度以降、横ばいで推移する見込みであり、今後10年間は安定的な経営に必要な留保資金を確保できる見通しです。



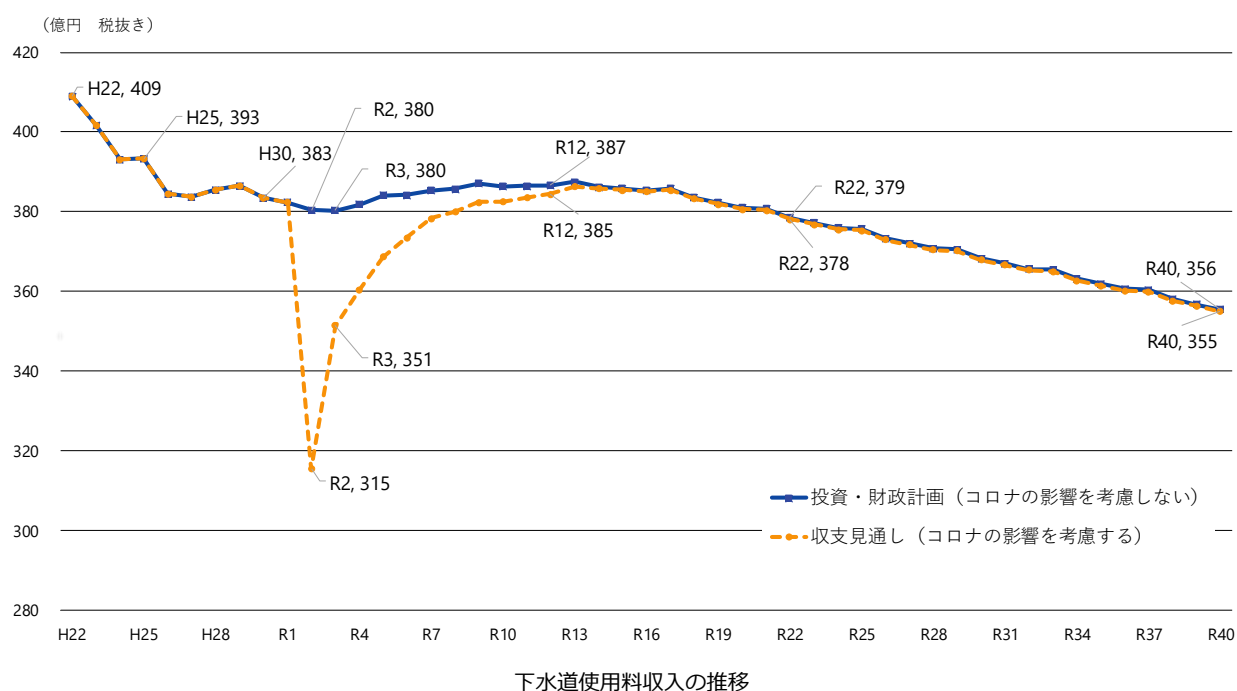
(3) まとめ

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い下水道事業会計は一時的に赤字に陥り、令和2年度末の資金も約12億円減少するものの、令和5年度末には赤字を解消し、資金についても令和8年度以降は増加に転じ、その後は300億円以上の資金を維持できるなど、下水道事業経営に長期的な影響を及ぼすものではないと認識しています。
- ただし、本収支見通しは今後新型コロナウイルス感染症が収束し、経済が回復していくものとして試算したものであり、また試算の前提条件には多くの不確定要素が含まれるため、相当の幅を持って見る必要があります。

(参 考) 長期的な収支見通し

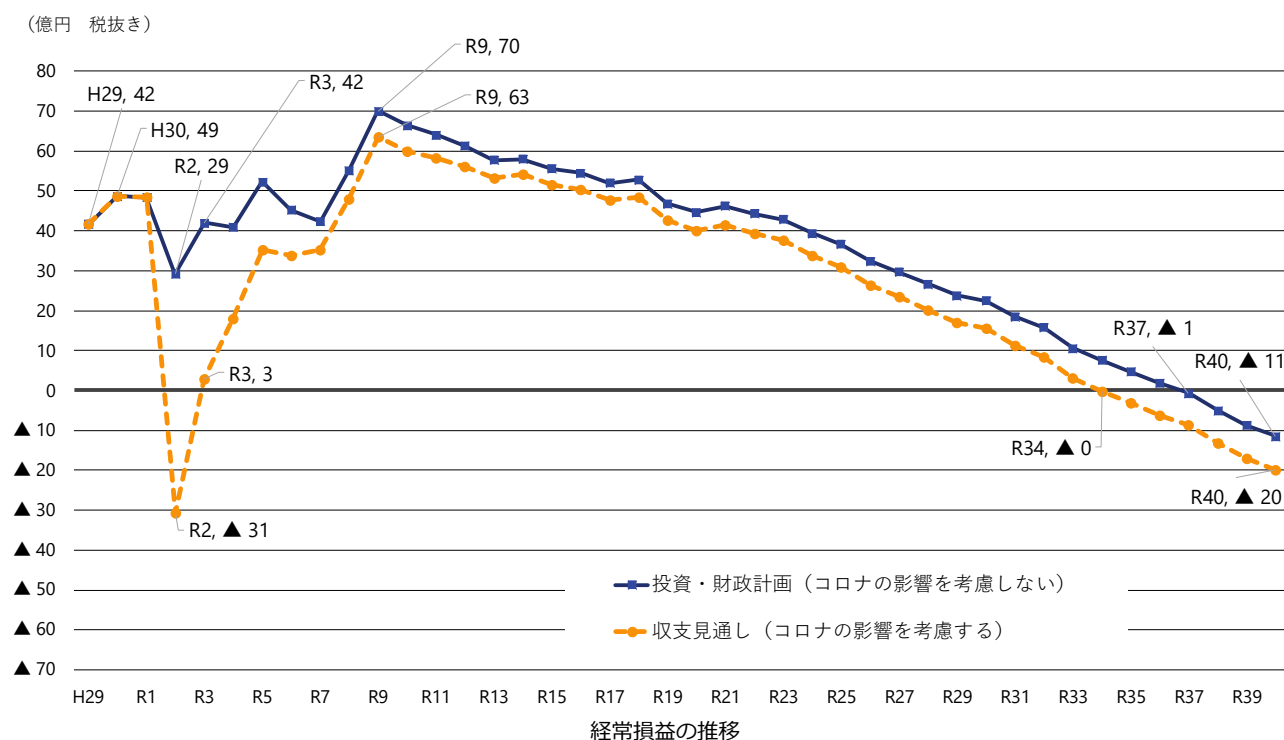
(参 考 1) 下水道使用料収入の今後の見通し

- ・ 下水道使用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響で一旦大幅に落ち込むものの、経済の回復と連動して増加することを見込んでおり、計画期間内に概ね元の水準まで回復する見通しです。
- ・ なお、令和 14 年度以降は減少傾向に転じ、以降は人口減少とともに、長期的に収入減が続く見込みとなっています。



(参 考 2) 長期的な収支見通し

- 今後の経営改善の検討にあたっての目安とするため、計画期間後、令和 40 年度までの収支を試算した場合、人口減少と物価・金利の上昇等により、経常損益の悪化傾向が続き、投資・財政計画では令和 37 年度に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた収支見通しでは、令和 34 年度に経常損益が赤字となる見込みとなっています。



- 長期的には、経常損益の赤字が見込まれますが、試算の前提条件には多くの不確定要素が含まれますので、5年ごとに社会経済情勢等の状況を十分に踏まえて、計画の改訂を行うこととしています。
- その際、次期計画期間内に経常損益が赤字となることが見込まれる場合には、投資計画の変更や下水道使用料の改定も視野に入れた更なる経営改善策を検討し、計画に反映します。



編集

大阪市下水道事業経営戦略 別冊

〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATCビルITM棟6階
大阪市建設局 下水道部調整課 電話：06-6615-6433 FAX：06-6615-7690
＜建設局ホームページアドレス＞ <https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>